



SMBC CHINA MONTHLY

第95号

2013年5月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

経済トピックス	1~3月期は7.7%成長 日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也……………2
経済トピックス	中国における農業ビジネス(2) ~日本の農業技術へのニーズ~ 日本総合研究所 創発戦略センター 副主任研究員 古賀 啓一……………3~4
経済トピックス	中国鉄鋼市場の現況と今後の展望 三井住友銀行(中国)企業調査部 アナリスト 崔 呈嘉……………5~6
制度情報	増値税輸出還付の必要書類について Mizuno Consultancy Holdings Limited 代表取締役社長 水野 真澄……………7~8
上海現地レポート	上海市における最低賃金の引き上げ 上海勤瑞律師事務所 律師 孫毓琦 弁護士法人キャスト 弁護士 藤田直佑……………9~11
マクロ経済レポート	中国経済展望 日本総合研究所 調査部 研究員 関 辰一……………12~16
金利為替情報	中国人民元 台湾ドル 香港ドル 三井住友銀行 市場営業統括部(シンガポール) シニア・エコノミスト 吉越 哲雄……………17~19

経済トピックス①

1~3月期は7.7%成長

TOPICS

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail: sano.junya@jri.co.jp

景気回復の勢いが鈍化

1~3月期の実質 GDP 成長率(前年同期比)は、7.7%でした(右上図)。2009年後半以降で最も低い2012年7~9月期の同7.4%は上回りましたが、12年10~12月期の実績(同7.9%)を下回る成長にとどまっています。季節調整済みの前期比で見ますと、12年4~6月期以降1.9~2.1%で推移してきましたが、1~3月期は同1.6%と、若干減速しました。景気回復の勢いが鈍化しているといえます。

鈍化の主因として、外需の伸び悩みがあげられます。3月の輸出は前年同月比10.0%増と、1月、2月の同20%超という水準に比べて、伸び率が大幅に低下しました(右下図)。ASEAN向けなどは堅調な伸びを示した半面、EU、米国、日本向けが前年同月を下回り、増加率を押し下げました。他方、輸入は堅調に推移し、3月の貿易収支は13カ月ぶりに赤字(8.2億ドル)を計上しています。

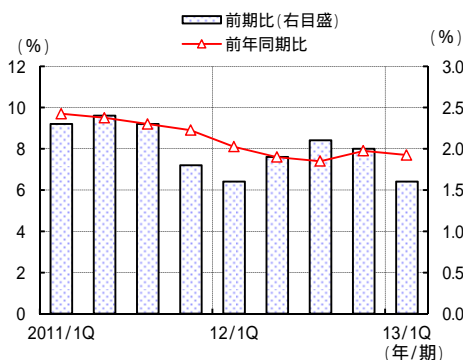
内需の回復が緩やかなことも、鈍化の一因と考えられます。1~3月の名目小売売上高は前年同期比12.4%増と、13年に入り、伸び率の低下傾向が顕著になっています。各地で最低賃金水準が引き上げられる一方、綱紀粛正で高額商品の購入等を手控える動きなどが根強く、消費の拡大を抑制しています。これに対して、1~3月の固定資産投資(除く農林家計)は前年同期比20.9%増と、2012年1~5月を底に、上昇基調をたどっています。高速道路や空港、鉄道といった交通インフラ整備を中心に、プロジェクトの認可を前倒ししたことが、企業業績の改善に伴うマインドの改善などととも、緩やかな持ち直しにつながりました。

抑制的な政策スタンスで経済運営

2013年入り後の習近平政権の経済運営で最も注目されたのは、不動産過熱対策です。中央政府は、不動産税(固定資産税)の試行地域の拡大、中古住宅売却に伴う譲渡益への課税強化などの方針を打ち出し、対策を強化しています。地方レベルにおいても、中央の方針に沿った独自の細則を策定、発表する動きが広がっています。リーマンショック後は積極的な金融緩和策及び財政出動を実施して、成長率を確保する姿勢を強くアピールしました。この時と比べれば、習近平政権はいまのところ、抑制的な金融・財政スタンスを堅持しています。

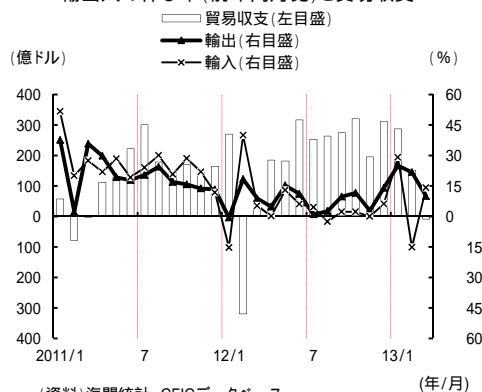
ただし、上述のように、景気回復の勢いは足許で鈍化しています。一連の結果を踏まえ、再利下げや大規模な公共投資の上積みなど、追加景気対策を要求する声が今後高まると想定されるなか、構造改革優先の方針に基づき、抑制的な政策スタンスを貫くことができるのか、習近平政権の力量が問われています。

< GDP成長率 >
(前年同期比、前期比)



(資料) 国家統計局

< 輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支 >



(資料) 海関統計、CEICデータベース

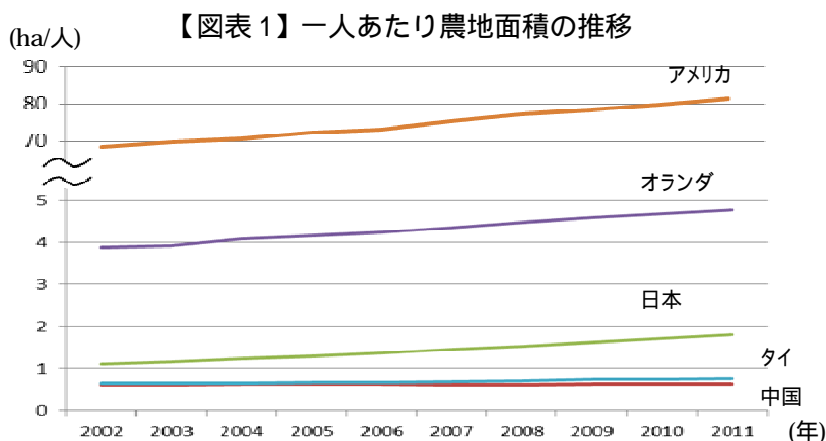
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

前回は、中国都市部の住民に対して高品質の食材を供給する都市型現代農業をご紹介しました。今回は、食の品質を支える農業技術に着目し、その方向性を整理します。

現状の中国農業は「労働集約」型

農業技術に求められることは、農業の発展ステージ、生産環境、そして、目指す姿によって異なります。例えば、安全性や品質の向上が重要視されるのであれば、栽培履歴管理システム、育種、栽培施設の整備・拡充等の技術にニーズが生じます。広大な土地を利用して少数の農家による大規模農業を目指すのであれば、農機の無人化技術や衛星を使った農場管理技術等が求められます。現在の中国の場合はどうでしょうか。

中国の農業の現状を確認する指標の一つとして、一人あたりの農地面積を図表1に示しました。大規模農業を営む典型的な国のアメリカは別としても、施設栽培の先進国とされるオランダ、そして、農地の大規模化が進展しないと言われている日本よりも、中国の一人あたりの農地面積は小さいことがわかります。このことから、中国の農業は日本よりも「労働集約」型の農業であると言えます。



(出所) FAOSTAT (国際連合食糧農業機関の統計データベース)

もちろん、「労働集約型」であることは否定的な意味合いをもつものではありません。日本の農業・食を鑑みても、「コストが高い一方で品質は良い」という評価がなされています。むしろ注目すべきは、中国の農業が日本と同様の労働集約型であること、そして大規模化のスピードが日本よりも遅いことです。将来的には、中国もアメリカのように大規模化を志向する可能性があります。現在の中国農業に着目してみると、かつて日本が辿った農業の発展経路が合致するのではないのでしょうか。ここに、日本で培われた農業技術を応用できる大きな可能性があります。

中国からみた日本の農業の魅力の源泉

日本の農産物の魅力は、農業生産の現場と生産を支援する関連事業者の努力によって培われたものです。日本の農業技術のなかで中国の要望が強いものは、以下の4点に集約されます。

(1) おいしい農作物の種

日本産のコメが中国で高い評価を受けていることはよく知られています。他にも、甘いトマトやイチゴ、えぐみの少ないレタスなど、日本の農作物の品質は概して高評価です。こうした農作物は、日本の農家や農業試験場、研究機関等による長期間の品種開発の成果であり、日本の農業の強みと言えます。新品種には、その品種を育成する権利(育成者権)が設定され、育成者に利益をもたらします。育成者権を保護する法制度の整備は、事業機会の拡大を後押しするでしょう。

(2) 生産性を高める農業機械

中国で栽培される穀物の中で作付面積が最も大きいのはコメです。日本の大手農機メーカーは早くから中国に進出しており、田植機やコンバインといった農機を供給しています。現地の農家にとって決して安くはない日本の農機が受け入れられているのは、中央政府や省、県から多額の補助金が出ることも理由の一つです。しかし、日本の農機メーカーが現地環境に合わせて農機のカスタマイズを行っていることや、生産拠点を日本から中国に移してコスト削減と現地のニーズを把握する体制を構築していることこそが、市場の獲得に貢献しているのです。

(3) 土づくりのための肥料化技術

農作物の増産に貢献する技術の一つが化学肥料です。中国でも広く利用が進んでいますが、適切な用量・用法を守らなければ、作物が成分を吸収できないだけでなく、土壌や水環境の汚染につながる恐れがあります。中国でも消費者の間で農薬や化学肥料に対する理解が深まり、有機農産物へのニーズが生じてきました。このため、中国に大量に存在する畜産糞尿に着目し、有機肥料を製造する事業が拡大傾向にあります。有機肥料は適切な技術を導入しなければ悪臭や病害虫の原因になる恐れもあるため、成熟した技術の導入が望まれています。

(4) 先進的な栽培施設

2010年の上海万博で中国企業が植物工場を展示した後、2012年には北京でイチゴ博覧会、2013年には上海で国際花卉博覧会が開催されるなど、中国では施設園芸技術やその技術で栽培された作物の展示が盛んに行われています。中国の独自技術による温室が開発されており、政府支援の下、導入拡大が進められてきました。1980年には約7,000haだった温室施設面積が、2000年には160万haにまで拡大したと言われています。施設園芸技術を取り入れるため、世界的に普及するオランダ式の温室の導入が検討されたようですが、現在のところ目立った成果は見られません。近年は、植物工場技術を含む、高い環境制御技術を有する日本の施設園芸技術に関心が向けられているようです。

注目が高まる「栽培技術」

上記の4つの技術は、これまで個別にニーズがあったものです。しかし、中国の生産者や農場経営者のなかには、種や機械を導入しただけでは高品質の農作物を作ることができないことに気がつき始めています。つまり、種や機械を使いこなす「栽培技術」の移転が欠けていたことに気付いたのです。都市型現代農業の生産現場では、日本から生産者を招き、技術指導を受ける事例も増えてきました。上記の4つの技術を支えた日本の強みは、まさに生産現場での創意工夫であり、技術の普及においては「栽培技術」を含めた総合的な技術移転が求められます。こうした技術移転を通じて、日本の農業技術の本来の価値が伝わり、今後も高い競争力を発揮できると考えられます。

経済トピックス③ 中国鉄鋼市場の現況と
TOPICS 今後の展望

SMBC China Monthly

三井住友銀行(中国)企業調査部

アナリスト 崔 呈嘉

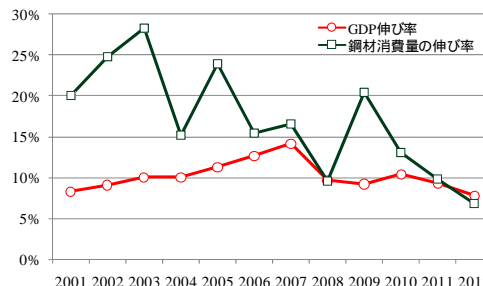
E-mail: chengjia_cui@cn.smbc.co.jp

中国鉄鋼市場の現況

(1) 需要

- 中国では2001年のWTO加盟に伴う輸出の大幅な伸長や活発な不動産開発投資、当局によるインフラ投資等に支えられ鋼材需要は増加。鋼材の見掛け消費量は2011年までの11年間、実質GDPの年平均成長率(+10.6%)を上回る同+17.5%のペースで拡大してきました。
- リーマン・ショック後の2009年には、当局が打ち出した大型景気刺激策により国内のインフラ投資が一段と活発化した結果、見掛け消費量は前年比+20.4%まで伸び率を加速させたものの、2012年は同じく当局の不動産投資・投機抑制策により不動産開発投資の伸びが鈍化したほか、インフラ投資も低調に推移したこと等から、建築向け鋼材を中心に需要の伸び悩みがみられました。同年9月以降はインフラ投資の復調や堅調な自動車生産等に支えられ需要は緩やかな回復基調に転じていますが、通年では見掛け消費量9.1億トン、前年比伸び率は+6.8%と減速しています。
- 一方、中国の鋼材輸出は、中国産鋼材の品質向上、品種数の増加、高い価格競争力等から、量・額共に毎年略倍増のペースで拡大してきました。特に近年はASEAN等新興国の需要に牽引され、2012年の年間鋼材輸出量は56百万トンまで拡大しています。

(図表1) 中国におけるGDPと鋼材見掛け消費量の推移



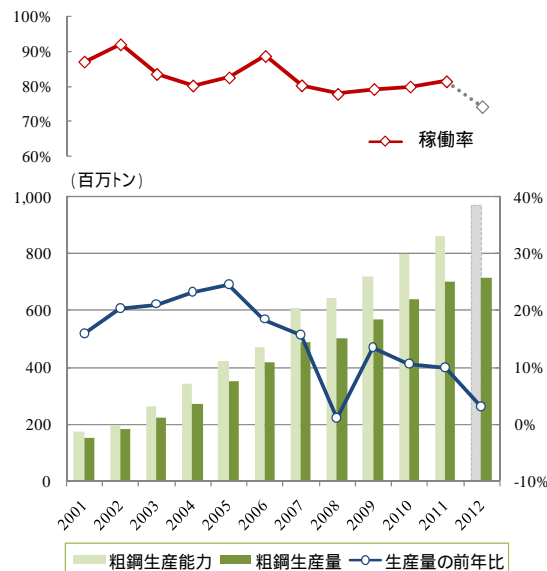
(注) 見掛け消費量=国内生産量+輸入量-輸出量。

(出所)CEI

(2) 供給

- 鋼材需要の急速な拡大や、リーマン・ショック後の景気持ち直しを企図した地方政府による後押しもあり、鉄鋼メーカーによる設備の新設・増強投資は早いペースで進み、中国における粗鋼生産能力は2011年まで年平均+17.6%の高い伸びが続いてきました。
- 斯かる状況下、中国鉄鋼メーカーの多くでは、生産設備の償却負担が重いこと、高炉等は一度停止すれば再開に係るコストが高むこと、中でも国有鉄鋼メーカーは、採算よりマーケットシェアを重視する傾向があるほか、不況時でも雇用の維持が求められること、等を背景に生産意欲は強い状況が続いています。この結果、粗鋼生産設備の稼働率は75%以上の水準を維持し、粗鋼生産量は同じく2011年まで年平均+16.8%の速いペースで増加してきました。
- もっとも、2012年は、需要の伸び悩み等により鋼材価格の下落が続いたこともあり、通年ベースの粗鋼生産量は前年比+3.1%の7.2億トンに止まりました。生産能力が年末時点で約9.7億トンに達していることを踏まえ

(図表2) 中国粗鋼生産量・生産能力、稼働率の推移



(注)稼働率は生産量/生産能力の比率。

(出所)中国鋼鉄工業協会

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

れば、粗鋼生産設備の稼働率は74%弱の過去最低水準に、また生産設備の過剰部分は約2.5億トンまで拡大していることとなります。

- このように中国の鉄鋼業界における過剰生産能力の問題が徐々に深刻化する中、中央当局は2004年以降各地方当局に対し粗鋼生産能力の淘汰に関する年間目標を課すなど、過剰生産能力の淘汰を推進する姿勢を示しています。しかし、これまでに削減された生産能力は最大でも年間30百万トン弱に止まるほか、中央当局が鉄鋼メーカーに対し老朽化した設備の削減と引き替えに新規設備の投資を認可するケースも多く、粗鋼生産能力の淘汰はなかなか進んでいません。
- また、供給過剰感が続く環境下で鋼材価格は軟化し易く、環境関連コストや人件費などオペレーションコストの上昇もあり、2012年には赤字を余儀なくされる中国の大手鉄鋼メーカーも多く見受けられるなど、鉄鋼メーカーの収益環境は厳しい状況にあります。

今後の展望

(1) 需給バランス

- 今後の鋼材需要は不動産建設やインフラ整備の拡大ペース鈍化等により、これまでのような高い伸びは想定し難いものの、鉄道インフラや公共施設の整備地域拡大、建て替えに伴う一定のインフラ投資が引き続き見込めること、当面は不動産投資が底堅く推移すること、内需拡大に伴い自動車、家電、機械等の生産量が増加し続けること等から、業界では少なくとも2015年頃までは鋼材需要は安定的に拡大していくとの見方が一般的です。
- また、中国鉄鋼メーカーは輸出拡大を志向していますが、一方で輸出拡大に伴う貿易摩擦拡大等を懸念する中国当局が、国内市況や鉄鋼メーカーの業績等を睨みつつも、鋼材輸出量の大幅な拡大を抑制する可能性が高く、今後も輸出が国内の需給バランスに与える影響は限定的とみられます。
- 一方、供給についてみれば、中央当局は上位寡占度の引き上げ¹等を通じて老朽化した生産設備の淘汰を実現していく方針を示しているものの、雇用をはじめとする経済効果を期待する地方当局が業況の悪化した鉄鋼メーカーに対する支援を継続することで、設備の淘汰は進まない可能性があります。但し、近年の過剰生産能力の問題を受け、中央当局は粗鋼生産設備の投資案件に対する認可を厳格化しているほか、収益環境の厳しい鉄鋼メーカーの投資意欲もやや減退していることから、当面の設備増強ペースも鈍化する見通しです。
- 鉄鋼メーカーの生産意欲は依然として高いことを踏まえれば、需給バランスは緩和し易い環境が続くとみられるものの、需要も安定的な拡大が見込まれる中、過剰生産能力が更に拡大することも想定し難く、市況が大幅に悪化する可能性は限定的との声が多くなっています。

(2) 鉄鋼メーカーの採算

- 鉄鋼メーカーの生産コストを左右する鉄鉱石の価格は、豪州・ブラジル等での供給増加により下降傾向を辿る見通しで、中国鉄鋼メーカーの採算は小幅に改善するとみられます。
- もっとも、鉄鉱石価格は投機マネーの流入等により変動し易いほか、中国の鉄鋼メーカーはオペレーションコストの更なる上昇圧力にも晒されること等から、今後の鉄鋼メーカーの動向を占う上でも、中央・地方当局の環境関連政策、過剰生産設備の淘汰策、鉄鋼メーカーに対する支援スタンス等には注目していく必要があります。

¹ 2011/10月に工業情報化省が『鋼鉄工業「十二五」発展計画』を公表し、上位寡占度の引き上げ等の6項目を中心とする2015年までの戦略目標等を掲げているほか、2013/1月にも『重点業界における企業間再編・合併の推進に関する指導意見』の中で、鉄鋼メーカー間の再編・統合を促す方針を打ち出している。

制度情報 増値税輸出還付の必要書類について

TOPICS

SMBC China Monthly

Mizuno Consultancy Holdings Limited

代表取締役社長 水野 真澄

E-mail: mizuno@mizuno-ch.com

増値税輸出還付の必要書類について

増値税の輸出関連法規として、昨年、「輸出貨物・役務増値税および消費税管理弁法(国家税務総局2012年第24号)(以下、管理弁法)」、「輸出貨物・役務増値税および消費税に関する通知(財税[2012]39号)」が、今年、『「輸出貨物・役務増値税および消費税管理弁法」関連問題に関する公告(国家税務総局公告2013年第12号)』が公布・施行されました。

また、2012年8月1日に、「貨物貿易外貨管理法規に関する問題の通知(匯発[2012]38号)」の施行により、核銷制度(貨物代金決済時の通関と対外決済データの照合手続)が廃止されたため、この制度改定が、増値税の輸出還付書類にも影響を与えています。

今回は、増値税輸出還付の必要書類に付いて、解説します。

1. 管理弁法に定める必要書類

管理弁法には、増値税の輸出還付申請に際しての必要書類を、以下の通り定めています。

(1) 生産型企業の場合(第4条)

生産企業輸出貨物免税・控除・還付申告明細表

輸出貨物還付(免税)申告に関わる電子データ

輸出通関証明

輸出核銷証明(180日超のユーザンス輸出の場合は、ユーザンス証明)

輸出発票

代理輸出形式の場合は、業務委託を受けた貿易会社の主管税還付機関が発行した代理輸出貨物証明

その他

(2) 商業企業の場合(第5条)

外資企業輸出還付に関わる輸出明細申請表

輸出貨物還付(免税)申告に関わる電子データ

税関印のある輸出貨物通関証明

外貨管理局核銷済との印のある輸出核銷証明(180日超のユーザンス輸出の場合は、ユーザンス証明)

輸出対象貨物の購入時の増値税専用発票

貿易会社に代理通関を委託する場合は、代理輸出貨物証明

その他

2. 必要書類の注意点と現状

(1) 業種による提出資料の違い

生産型企業と商業企業では、増値税の計算・輸出還付方式が異なりますので、輸出還付時に提示する証憑にも違いがあります。

具体的には、商業企業の場合は、仕入と輸出を対応させる事ができるため、輸出還付を受ける際に、仕入時の専用発票を提示する必要があります。

一方、生産型企業は、輸出する製品と購入した原材料の対応ができないため(形状・数量が変化するため)、免税・控除・還付という纏め計算方式で、納税額・還付額を計算します。

この為、輸出還付適用時には、仕入時の専用発票の提示が要求されません。

尚、2012年6月末まで(管理弁法が施行されるまで)は、商業企業が、輸入貨物をそのままの形で再輸出した場合、増値税の輸出還付が認められませんでした。

これは、輸入通関時に所管税関に増値税を納税する際に発行される、「税関輸入増値税専用納付書(中国語:海関進口増値税専用 jiao 款書)」が、増値税輸出還付証憑として認められなかったためです(生産型企業の免税・控除・還付計算証憑としては認められていました)。

但し、管理弁法で、税関輸入増値税専用納付書が輸出還付書類として認められたため、商業企業が輸出貨物を再輸出しても、輸出還付が認められる様になりました。

(2) 輸出貨物通関単(中国語:出口貨物報関単)

輸出貨物通関単は、「税関作業聯、税関保管聯、企業保管聯、税金還付聯(増値税還付用) 収匯核銷聯(外貨受領用)」の5枚つづりとなっていました。2012年8月1日の貨物代金決済改革(匯発[2012]38号)により、収匯核銷聯が廃止になりました(税関に申請すれば、引き続き打ち出し可能な場合があります)。この内、税金還付聯を提示する必要があります。

(3) 輸出貨物収匯核銷單(中国語:出口収匯核銷單)

従来、輸出企業は、貨物輸出代金回収後、輸出貨物収匯核銷單を外貨管理局に提示し、押印を受ける必要がありました。

管理弁法には、増値税輸出還付証憑として、輸出貨物収匯核銷單の提示が要求されています。

また、外貨の回収期限は180日と規定されていたので、これを超過するユーザンスの場合は、事前に外貨管理局でユーザンス登記を行い、この際に発行される登記証(中国語:遠期収匯備案証明)を提示する必要がありました。

2012年8月1日(管理弁法施行後)に、核銷制度が廃止されたため、国家税務総局より「貨物貿易外貨管理制度改革の全国拡大後の輸出税還付問題に関する通知(国税函[2012]340号)」が公布され、増値税輸出還付に際しては、輸出貨物収匯核銷單、遠期収匯備案証明の提示は不要である事が規定されました。

現時点では、輸出貨物収匯核銷單は廃止されていますので、税務局は、輸出代金入金データを確認した上で輸出還付を行う事となります。

尚、人民元建てで輸出した場合、核銷制度廃止以前より、輸出貨物収匯核銷單は発行されませんでした。

この為、管理弁法にも、人民元決済の場合は、輸出貨物収匯核銷單が不要な事が規定されていますし、この状況は、現時点でも変わりません。

上海現地レポート 上海市における最低賃金の引き上げについて

REPORT

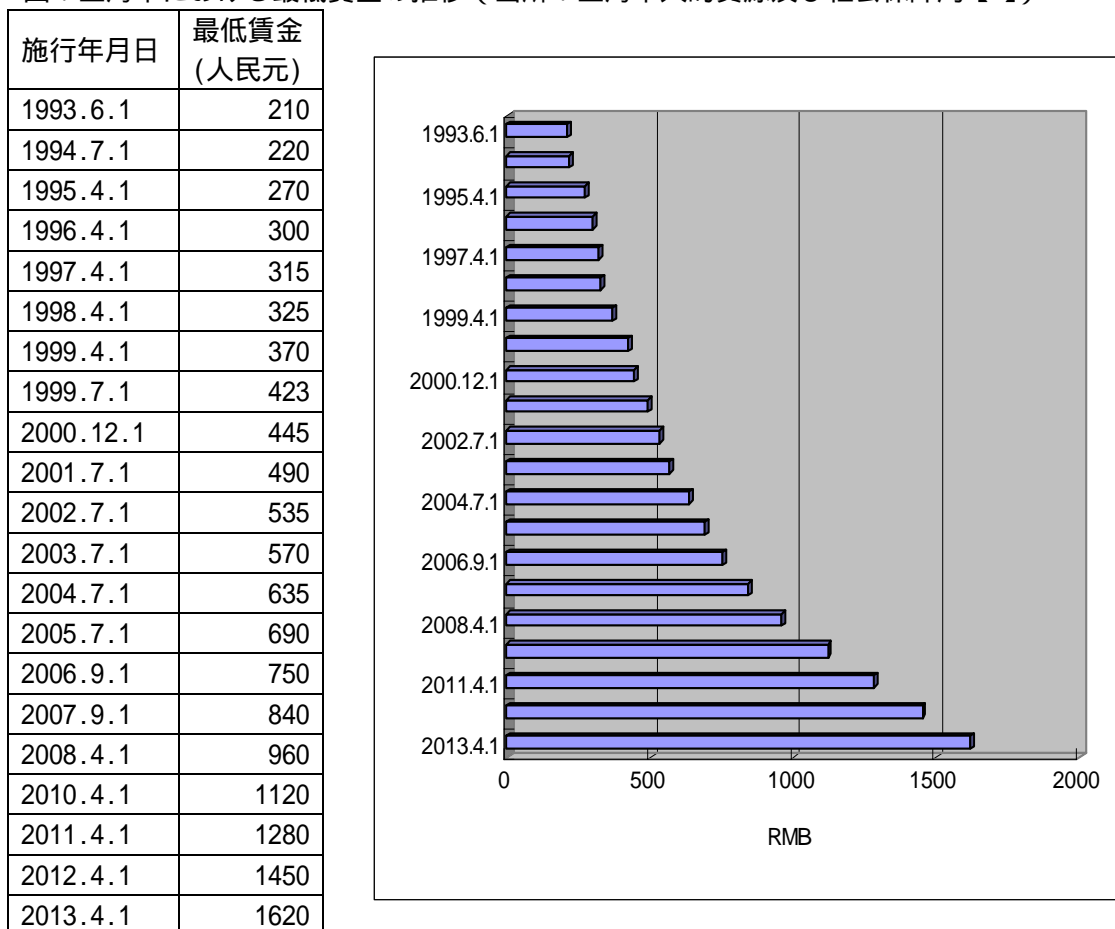
SMBC China Monthly

上海勤瑞律師事務所 律師 孫毓琦
 弁護士法人キャスト 弁護士 藤田直佑
 E-mail: sunyuqi@qinruilaw.com
 E-mail: fujita@cast-law.com

2013年の上海市における最低賃金の引き上げとこれまでの経緯

上海市人的資源及び社会保障局は、2013年3月28日に「当市の最低賃金標準を調整することに関する上海市人的資源及び社会保障局の通知」【¹】を發布し、2013年4月1日から、同市における月最低賃金標準は、これを1450人民元から1620人民元に調整する旨を発表しました。

図：上海市における最低賃金の推移（出所：上海市人的資源及び社会保障局【²】）



同通知によれば、上記の最低賃金には、次の(1)乃至(4)は含まれません。すなわち、これらを除いた支給額が、上記の最低賃金を上回っていなければなりません。このうち、(1)はいわゆる残業代のことを指します。

¹ 滬人社綜発[2013]16号（参考：上海市人的資源及び社会保障局ウェブサイト）

http://www.12333sh.gov.cn/200912333/2009xxgk/zhxx/gfxwj/ldbc/201303/t20130329_1146165.shtml

² （参考：上海市人的資源及び社会保障局ウェブサイト）

<http://www.12333sh.gov.cn/200912333/2009bmfw/zcwd/201101/03/201304/P020130408494940270992.pdf>

- (1)法定の労働時間を延長する場合の賃金
- (2)中番、遅番、高温、低温、地下及び有害有毒等の特殊な労働環境及び条件下の手当て
- (3)個人が法により納付する社会保険料及び住宅積立金
- (4)食事補助(食事手当て)、出退勤交通費補助及び住宅補助

なお、同通知は、月最低賃金標準の他、1時間あたりの最低賃金標準も12.5人民元から14人民元に引き上げています【³】。この1時間あたりの最低賃金には、個人及び単位が法により納付する社会保険料が含まれません。

最低賃金とは

最低賃金に関しては、現在、諸々の全国レベルの法令、地方レベルの法令が發布されていますが、全国レベルの基本的法令としては、「最低賃金規定」【⁴】が存在します。

「最低賃金規定」において、「最低賃金標準」とは、労働者が法定労働時間又は法により締結した労働契約に約定された労働時間内に正常労働を提供したことを前提とし、企業が法により支払うべき最低労働報酬をいうとされています【⁵】。

「最低賃金規定」は、企業が従業員に支払うべき最低賃金の構成内容として、次のように定めています。

第12条 労働者が正常労働を提供する場合には、雇用単位が労働者に支払うべき賃金は、次の各号に掲げるものを除いた後に、当該地区の最低賃金標準を下回ってはならない。

- (1)延長された労働時間の賃金
 - (2)中直、夜直、高温、低温、坑道及び有害有害等の特殊な労働環境又は条件下の手当て
 - (3)法律、法規及び国の定める労働者の福利待遇等
- (第2項以下省略)

前記のとおり、上海市では、これらに加えて、食事補助(食事手当て)、出退勤交通費補助及び住宅補助も除いた部分が、最低賃金標準を上回る必要があることとなります。

「最低賃金規定」は、「省、自治区及び直轄市の範囲内のそれぞれの行政区域は、それぞれの最低賃金標準を有することができる。」としており、これを受けて各地域において異なる最低賃金標準が定められています。

この度、上海市において月1620人民元に引き上げられた結果、2013年3月から月1600人民元に引き上げた広東省深セン市を20人民元上回り、2013年4月現在では全国最高の標準となっています【⁶】。

なお、「最低賃金規定」によれば、最低賃金標準は少なくとも2年に1回の割合により調整することとされています【⁷】。前掲図「上海市における最低賃金の推移」が示すように、上海市の最低賃金標準は、6年前の約2倍、20年前の約8倍に上昇していることとなります。

³ 「月最低賃金標準」は全日制就業労働者に適用し、「1時間あたりの最低賃金標準」は非全日制就業労働者に適用されます。

⁴ 2004年1月20日労働・社会保障部発布〔労働・社会保障部令第21号〕、同年3月1日施行

⁵ 「最低賃金規定」第3条第1項

⁶ 深セン市人的資源及び社会保障局2013年2月21日発布〔深人社規定〔2013〕3号〕、同年3月1日施行(参考:深セン市人的資源及び社会保障局ウェブサイト)

http://www.szhrss.gov.cn/qt/zfzqxgzdt/201302/t20130201_2106100_13604.htm

⁷ 「最低賃金規定」第10条

すが、人的資源及び社会保障部が、2011年から2015年の5か年において最低賃金年平均引上げ率13%以上という目標を掲げていることからしても【⁸】、今後も上海市を含む多くの地域において、最低賃金標準の引き上げが続くことが予想されます。

最低賃金標準を下回った場合のペナルティ

関連法令においては、企業に対し、従業員に対し支払うべき賃金が最低賃金標準を下回らないことが再三求められており、これに違反した場合のペナルティが全国レベル及び地方レベルの諸々の規定により定められています。

全国レベルの法令としては、具体的には次のような規定が存在します。

「中華人民共和国労働契約法」【⁹】

第85条 雇用単位に次に掲げる事由の一がある場合には、労働行政部門が期間を限り労働報酬、時間外労働手当又は経済補償を支払うよう命ずる。労働報酬が当該地区の最低賃金標準を下回る場合には、その差額部分を支払わなければならない。期限を徒過して支払わない場合には、支払うべき金額の50パーセント以上100パーセント以下の標準に従い労働者に賠償金を追加して支払うよう雇用単位に命ずる。

(2) 当該地区の最低賃金標準を下回って労働者に賃金を支払うとき。

「最低賃金規定」

第13条 雇用単位が.....前条(上記の第12条)の規定に違反した場合には、労働保障行政部門が当該雇用単位に対し期間を限り未払いの労働者の賃金を補足支給するよう命ずるものとし、かつ、当該雇用単位に対し、未払賃金の相当額乃至5倍の割合により労働者に賠償金を支払うよう命ずることができる。

「労働契約の違反及び解除に係る経済補償弁法」【¹⁰】

第4条 雇用単位が労働者に支払う賃金報酬が当該地区の最低賃金基準を下回る場合には、基準を下回る部分を補足すると同時に、別に下回る部分の100分の25に相当する経済補償金を支払わなければならない。

ペナルティ適用の実務運用については地方差がありますが、企業が最低賃金標準に違反する場合には、上記の及び当地において適用される地方性法規にしたがって、不足分を補って支払う必要があるばかりか、それに加えて経済補償金や賠償金の支払いまで命じられる可能性もあるため、注意が必要です。

⁸ 「『人的資源及び社会保障事業発展“十二五”計画要綱』の印刷発布に関する人的資源及び社会保障部の通知」(人的資源及び社会保障部2011年6月2日発布〔人社部発〔2011〕71号〕)(参考:中華人民共和国中央人民政府ウェブサイト)

http://www.gov.cn/gongbao/content/2012/content_2041883.htm

⁹ 2007年6月29日全国人民代表大会常務委員会同日公布〔国家主席令第65号〕、2008年1月1日施行。

なお、2012年12月28日全国人民代表大会常務委員会改正公布、改正法は2013年7月1日施行。

¹⁰ 1994年12月3日労働部、労部発〔1994〕481号、1995年1月1日施行

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

公費節約令により中国経済の回復に足踏み

2012年7～9月期を底に景気は持ち直し。景気対策が主因。2012年入り後の景気減速が想定よりも急ピッチであったことから、昨年5月以降、政府は公共投資の拡大や民間投資プロジェクトの承認加速、政策金利の引き下げなど即効性のある景気対策を実施。

ただし、足許では回復に足踏み。2013年1～3月期の実質GDP成長率は前年比7.7%と2012年10～12月期に比べて0.2%ポイント低下。

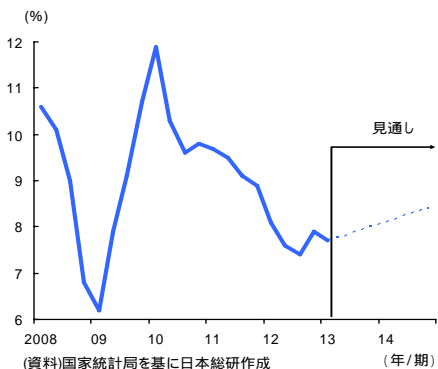
主因は公費節約令。2012年末に中央政府は公費の節約を政府関係者に要求したため、公費による飲食や贈呈品の購入を禁止する動きが拡大。政府消費の増勢鈍化を受けて、大手小売業の消費財売上高の伸び率は低下し、飲食の売上高は前年比マイナスに転換。この結果、小売売上高の伸び率が2013年入り後に低下。飲食・宿泊業と卸小売業の企業マインドは悪化。

今後を展望すると、景気は以下の3点により徐々に回復する見込み。第1は、景気対策効果の顕在化。鉄道など公共投資の拡大が続くほか、企業収益の改善とこれまでの政策金利の引き下げを受けて、低迷している民間設備投資が回復へ。第2は、世界経済の回復による輸出増。OECD景気先行指数は6カ月連続で持ち直し。第3は、個人消費の拡大。良好な雇用情勢と最低賃金の引き上げが続くなか、中小小売業の消費財や飲食の売上高は高い伸びを維持する見通し。消費者マインドは資産価格の上昇もあって高水準。

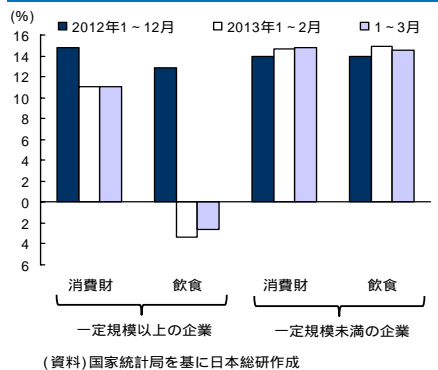
2013年の成長率予想は公費節約令による景気下振れを勘案し、8.2%から7.9%へ引き下げ。2014年は8.2%成長と予想。

今後の景気下振れリスクは、政府の過度な金融引き締め策。過剰生産能力や不動産価格の上昇に対して窓口指導や個別の不動産対策を打ち出し、抑制していく必要はあるものの、利上げや預金準備率の引き上げは景気回復の腰折れに繋がる公算大。加えて、鳥インフルエンザの深刻化により消費や輸出が想定以上に下振れる可能性も。

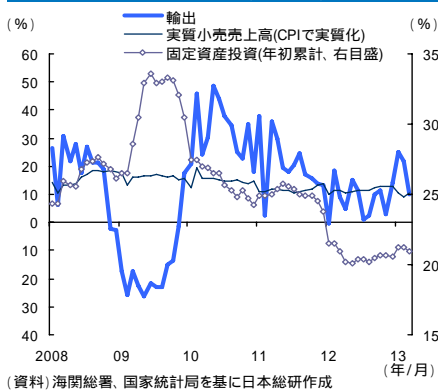
実質GDP成長率(前年比)



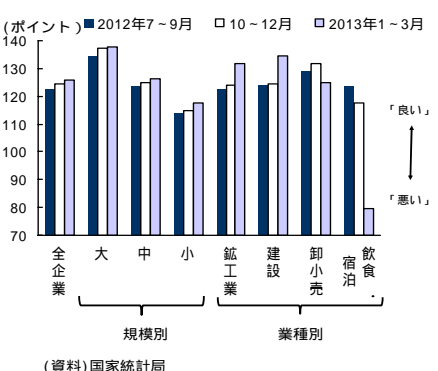
企業規模別の小売売上高(前年比)



主要月次統計(前年比)



企業の業況判断DI



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

輸出は海外景気の回復に伴い緩やかに拡大

< 輸出 >

輸出は3月にこそ減少したものの、2012年12月から2013年2月まで、輸出は受注の急増に連動して急拡大するなど総じて増加傾向。

今後も、増加傾向を維持する公算大。3月の製造業PMI新規受注（輸出向け）は小幅ながら持ち直したほか、OECD景気先行指数が6カ月連続で上昇したことを勘案すると、海外経済の回復に伴い輸出は増加傾向を続けると判断可能。

ただし、増加ペースは緩やか。米国向けについてみると、住宅価格の上昇などが米国の個人消費を下支えするものの、財政の崖問題が重石に。BRIS向けは各国の内需拡大が期待される一方、金融引き締め政策への転換などが各国の景気回復と中国の輸出増の足枷に。

< 輸入 >

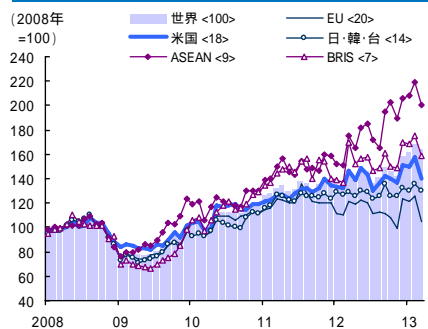
2012年秋まで横ばいで推移した輸入は、昨年末から再拡大。NIEsやASEAN、米国に加え、資源国からの輸入も拡大へ。他方、日本とEUからの輸入は依然減少傾向。

輸入額は、景気対策効果などにより中国の成長率が徐々に高まると予想されるなか、輸入の増勢は続く公算大。こうしたなか、日本・EUからの輸入も減少に歯止めがかかり、増加に転じる見込み。

< 対中直接投資 >

2013年1～3月の対中直接投資は前年比1.4%増と1年3カ月ぶりのプラス転換。EUからの投資が同45.1%増と増加傾向を保ったほか、米国からは同18.5%増、日本は同10.5%増とそれぞれプラスに転換。

地域別輸出額の推移(季調値)



(資料) 海関総署を基に日本総研作成 (年/月)
 (注1) <>は2010年のシェア。
 (注2) BRISはブラジル、ロシア、インド、南アフリカ。

製造業PMI新規受注指数

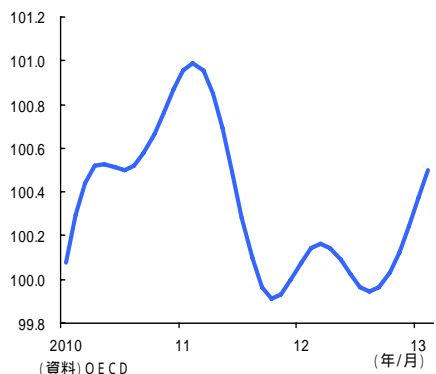
(ポイント) (輸出向け、季調値)



(資料) 国家統計局、物流購買連合会を基に日本総研作成 (年/月)

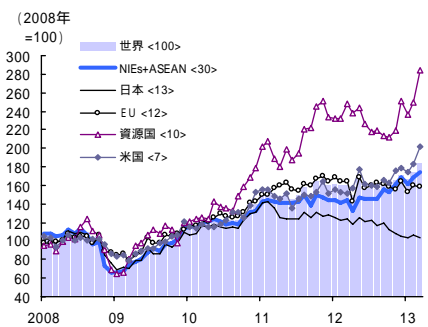
OECD景気先行指数(季調値)

(ポイント)



(資料) OECD (年/月)

地域別輸入額(季調値)



(資料) 海関総署を基に日本総研作成 (年/月)
 (注1) <>は2010年のシェア。
 (注2) 資源国はオーストラリア、ブラジル、ロシア、南アフリカ。

固定資産投資は景気対策効果により持ち直し

固定資産投資は持ち直しているものの、回復ペースは緩慢。この背景には、民間の設備投資の増勢が2012年半ばまでの企業収益の悪化を受けて、依然鈍化していることが指摘可能。

他方、公共投資は一段と拡大。鉄道投資は2012年入り後に徐々に持ち直し、2013年入り後も拡大傾向を維持。

今後を展望すると、以下3点を背景に固定資産投資は持ち直す見込み。第1は、公共投資の拡大。鉄道や高速道路の整備余地は大。ちなみに2013年予算では政府財政赤字は1.2兆元と見積もられ、昨年の8,000億元から大幅に拡大。

第2は、企業収益の改善。2012年秋以降の収益改善が、半年程度のタイムラグを経て、今後の民間設備投資を押し上げる見込み。2012年の景気対策や世界経済の回復を背景に、工業企業の売上高伸び率は持ち直し。原材料や人件費が緩やかな上昇ペースにとどまるなか、企業はコストの急増を回避。この結果、工業企業の利益総額の伸び率は持ち直し、売上高利益率も上昇に転換。

第3は、利下げ効果の顕在化。政府は2012年6、7月に政策金利を2カ月連続で引き下げ。収益改善とあいまって、低迷している民間設備投資を回復傾向に転じさせる見通し。実際、製造業の投資は2013年3月に8カ月ぶりに持ち直し。

もっとも、過剰生産能力を警戒する政策スタンスは継続するため、固定資産投資の伸び率緩やかな持ち直しに抑制される公算大。利上げや預金準備率の引き上げは景気回復の腰折れに繋がりにくいいため、政府は窓口指導を通じて、銀行融資の抑制を継続する見込み。

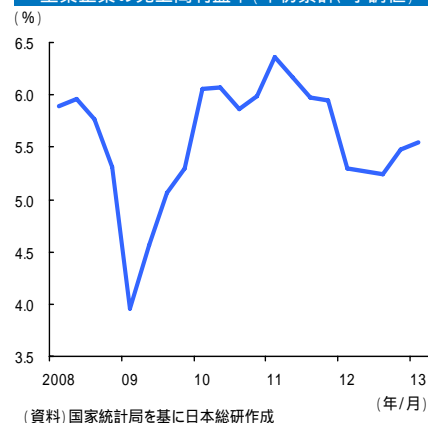
固定資産投資(年初累計、前年比)



鉄道投資(年初累計、前年比)



工業企業の売上高利益率(年初累計、季調値)



製造業の固定資産投資(年初累計、前年比)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

政府消費は伸び悩む一方、個人消費は堅調に拡大

< 個人消費 >

実質小売売上高の伸び率は2013年入り後に低下。公費削減による政府消費の増勢鈍化が主因。

贈呈品等の需要が高まる春節の前に、中央政府が公費の削減を政府関係者に要請。これを受け、公費による飲食や贈呈品の購入、春節期間中の表敬訪問などを禁止する地方政府も。この結果、大手小売業の消費財売上高は2012年通年の前年比14.8%増から2013年1～3月期の同11.1%に低下。大手小売業の飲食売上高は同12.9%増から2.6%へとマイナスに。

もっとも、個人消費の実勢は底堅いと判断可能。政府関係者があまり使用しない中小小売業の消費財や飲食の売り上げは高い伸びを維持。消費財は2012年通年に前年比14.0%増、2013年1～3月期に同14.8%増。飲食は同14.0%増から14.6%増に。

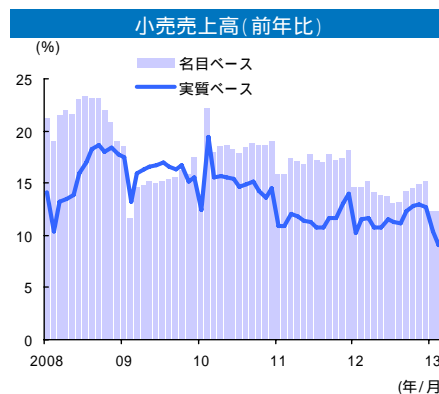
家電と娯楽用品、自動車の販売も堅調。家電の小売売上高の増加ペースは、2012年通年の前年比7.2%増から2013年1～3月期には16.7%増へ加速。娯楽用品も同10.5%増から13.8%増に加速。自動車販売は2012年秋口に反日デモの影響で落ち込んだものの、その後は2006年以降の長期トレンドに沿って、安定したペースで拡大。

消費者マインドも良好。国家統計局が発表する消費者信頼感指数は2013年入り後も高水準を維持。同指数の調査対象数は未公開であるものの、対象者は全国の大都市、中小都市、農村部をカバー。

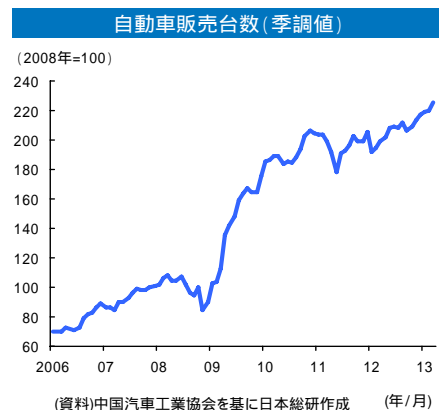
今後、個人消費は良好な雇用情勢や最低賃金の引き上げなどを背景に、堅調に拡大する見通し。

< 雇用・所得環境 >

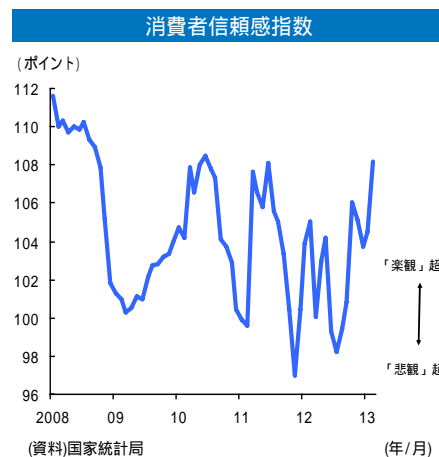
求人倍率は2011年入り以降1倍以上を維持。



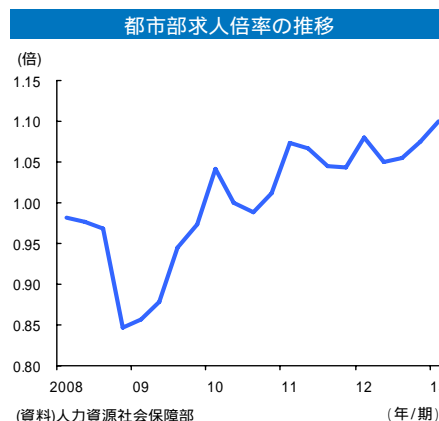
(資料) 国家統計局を基に日本総研作成
(注) 2010年から地域区分等の変更あり、CPI上昇率で実質化。



(資料) 中国汽車工業協会を基に日本総研作成 (年/月)



(資料) 国家統計局 (年/月)



(資料) 人力資源社会保障部 (年/期)

追加の不動産価格抑制策の可能性も

<物価>

1～3月のCPI上昇率は前年同期比2.4%と低水準。政府は2013年の目標値を3.5%以下と設定。

今後、CPI上昇率は食料品を中心に一段と上昇する見込み。もっとも、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまると見込まれるため、物価の上昇ペースも緩やかなものになる公算大。

<不動産価格>

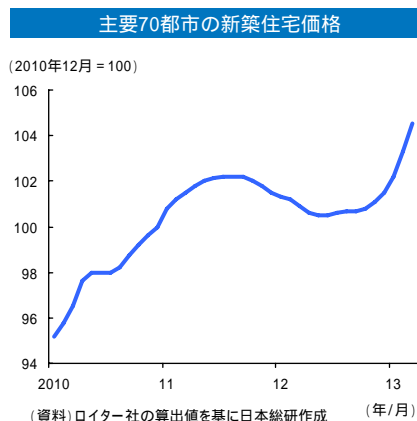
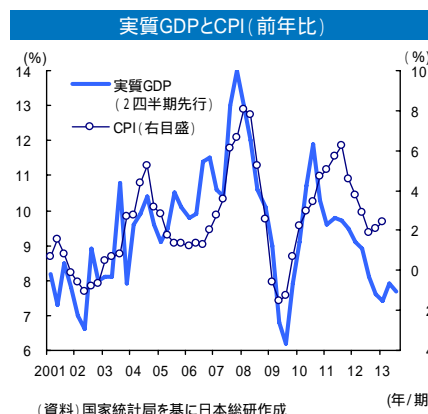
住宅価格の上昇ペースは2012年末から加速。住宅市場は再過熱化。

こうしたなか、政府は2月20日に不動産価格抑制目標の設定を地方政府に求め、上海と重慶で試行している不動産税(固定資産税)の対象地域を広げると発表。同時に、住宅・住宅用地の供給拡大、低価格住宅の供給加速、市場管理の強化を指示。さらに、3月1日、中古住宅を売却した際のキャピタルゲイン課税(20%)の徴収厳格化を要求。

今後、追加の不動産価格抑制策の可能性も。過去の経験を見ると、2010年夏から住宅価格の上昇が加速したため、政府はまず同年9月に3軒目以降の住宅ローンの停止を含む抑制策を打ち出し、様子見。住宅価格の上昇に歯止めがかからなかったため、2011年1月に住宅購入の頭金比率の引き上げや購入制限令などの追加策を実施。その結果、住宅価格の上昇に歯止め。

<人民元レート>

対米ドルレートは4月から元高進行。今後、人民元レートは緩やかに上昇すると予想。世界経済に回復の兆しがみられ、輸出拡大が見込まれるなか、政府は一定の元高を容認する見通し。



CNY - 中国人民幣

大規模な資本流入が人民元を押し上げ

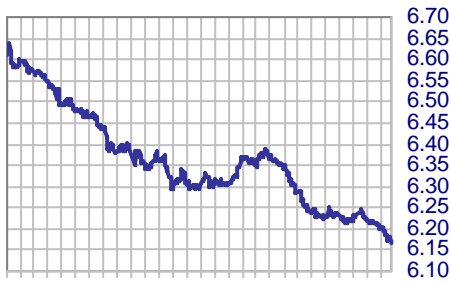
為替相場・政策金利予測

	為替相場						政策金利					
	1USD=CNY		100JPY=CNY			1CNY=JPY		1年物貸出基準金利				
	Apr-30		Apr-30			Apr-30		Apr-30				
	6.1650		-			15.87		6.00%				
	レンジ予測		レンジ予測			レンジ予測		四半期末予測				
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg			
13Q2	6.1600	6.1800	6.1410	6.2190	6.2100	6.0760	6.6250	16.10	15.10	16.50	6.00%	6.00%
13Q3	6.2100	6.1500	6.0980	6.2700	6.1980	6.0650	6.6120	16.10	15.10	16.50	6.00%	6.00%
13Q4	6.2000	6.1200	6.1810	6.2600	6.1390	6.0070	6.5490	16.30	15.30	16.70	6.00%	6.00%
14Q1	6.2100	6.1000	6.1900	6.2700	6.1060	5.9750	6.5140	16.40	15.40	16.80	6.00%	6.25%
14Q2	6.1900	-	6.1710	6.2500	6.0390	5.9090	6.4420	16.60	15.60	17.00	6.25%	6.25%
14Q3	6.1800	-	6.1610	6.2400	5.9830	5.8540	6.3820	16.70	15.70	17.10	6.50%	6.25%

「Bloomberg」ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」SMBCシンガポールによるトレンド予測
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

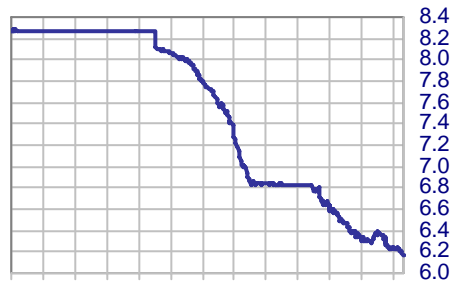
相場動向

USD/CNY-日足



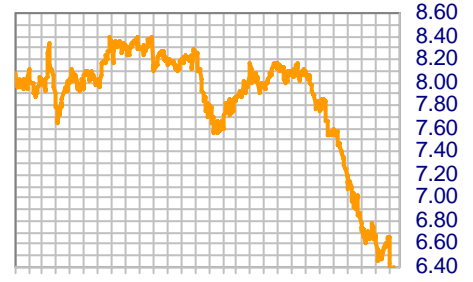
Sources: Bloomberg, CFETS

USD/CNY-週足



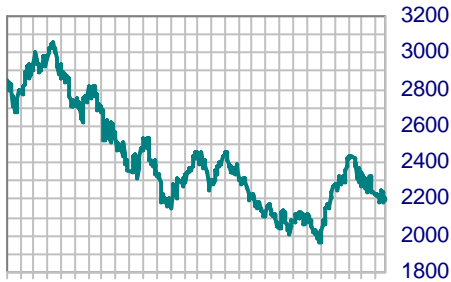
Sources: Bloomberg

JPY/CNY (100JPY=CNY)-日足



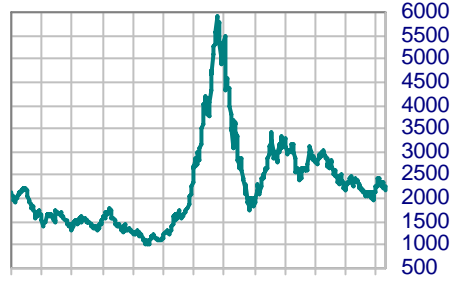
Sources: Bloomberg

上海総合指数-日足



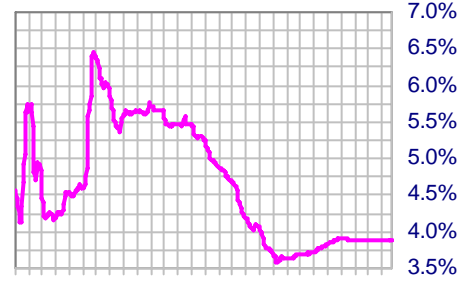
Sources: Bloomberg

上海総合指数-週足



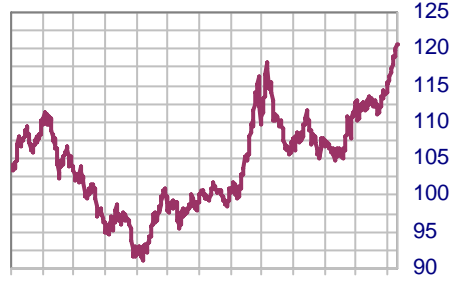
Sources: Bloomberg

3ヵ月物SHIBOR-日足



Sources: Bloomberg

CNY名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

CNY実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

コメント

人民元は4月26日(同月の最終取引日)、2005年7月の管理変動相場移行以降の最高値となる6.1616をつけた。旧正月休暇以降、人民元の上昇ペースが加速、休暇直前から1.1%増値した形となった。その背景にあるのは年明け以降、資本流入が急増していることが挙げられる。第1四半期の国際収支統計によると、資本収支黒字はGDPの5.3%に達し、昨年第3四半期、第4四半期の-2.6%、+0.8%から大きく伸びた(経常収支は2.9%の黒字)。大方の期待を裏切って景気が伸び悩んでいることを勘案すれば、遠からず資本流入のペースが鈍化、ないしは流出に反転する可能性も小さくないだろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TWD - 台湾ドル

第1四半期GDP速報値、市場の予想を下回る：見た目ほど悪くない内容

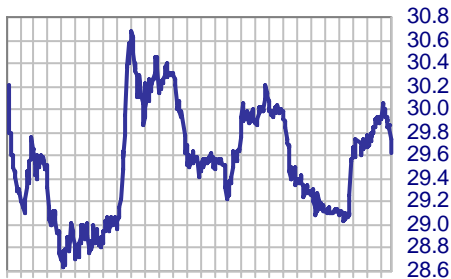
為替相場・政策金利予測

Apr-30	為替相場						政策金利					
	1USD=TWD		100JPY=TWD			1TWD=JPY		公定歩合				
	29.51		-			3.3150		1.875%				
	四半期末予測		レンジ予測		四半期末		レンジ予測		四半期末予測			
	SMBC	Bloomberg	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	Bloomberg		
13Q2	29.80	29.60	29.40	30.30	30.00	29.30	32.00	3.3290	3.1220	3.4100	1.875%	1.875%
13Q3	30.00	29.50	29.60	30.50	29.90	29.20	31.90	3.3400	3.1320	3.4210	1.875%	1.875%
13Q4	30.10	29.20	29.70	30.60	29.80	29.10	31.80	3.3550	3.1460	3.4370	1.875%	2.000%
14Q1	30.00	29.05	29.60	30.50	29.50	28.80	31.50	3.3900	3.1790	3.4720	2.000%	2.125%
14Q2	30.30	-	29.90	30.80	29.60	28.90	31.60	3.3830	3.1720	3.4650	2.125%	2.250%
14Q3	30.50	-	30.10	31.00	29.50	28.80	31.50	3.3870	3.1760	3.4690	2.250%	2.375%

「Bloomberg」ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」SMBCシンガポールによるトレンド予測
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

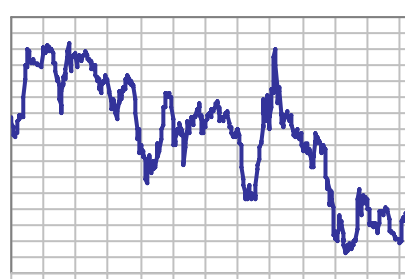
相場動向

USD/TWD-日足



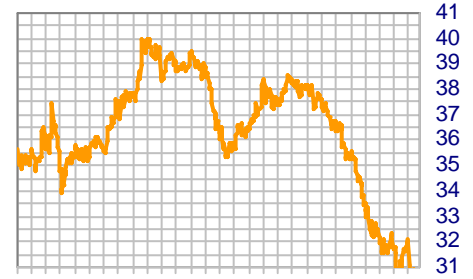
JFMAMJJASONDJFMAMJJASONDJFMA
Sources: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



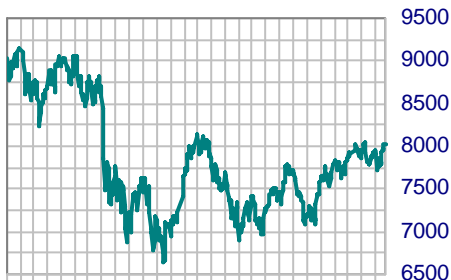
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13
Sources: Bloomberg

JPY/TWD (100JPY=TWD) -日足



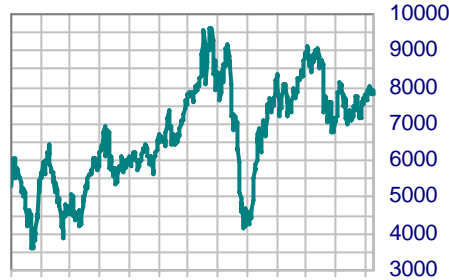
JFMAMJJASONDJFMAMJJASONDJFMA
Sources: Bloomberg

加権指数-日足



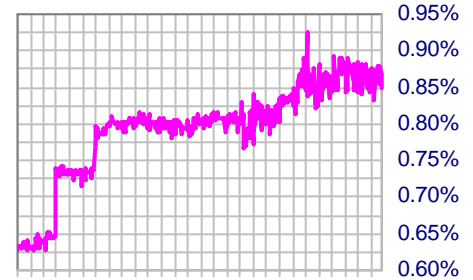
JFMAMJJASONDJFMAMJJASONDJFMA
Sources: Bloomberg

加権指数-週足



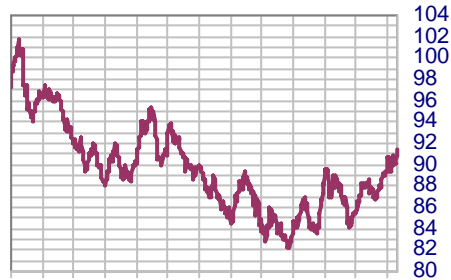
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13
Sources: Bloomberg

3ヵ月物流通CP利回り-日足



JFMAMJJASONDJFMAMJJASONDJFMA
Sources: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13
Sources: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



94 96 98 00 02 04 06 08 10 12
Sources: Bloomberg

コメント

台湾の2013年第1四半期GDP速報値によると、前年同期比の成長率は1.54%増に留まり、市場予想の中央値同+3.10%、前四半期の実績値同+3.72%を共に大きく下回った。季節調整後系列の前期比では0.81%減で、2012年第2四半期以来のマイナス成長。投資は前年同期比10.64%増と2010年第4四半期以来の高い伸びで、民間消費支出は同+2.18%とそれなりの数字。輸出が同+4.84%と堅調な伸びを見せたものの、輸入が同+6.92%とそれを上回る伸びを示現したことで、純輸出の寄与度が0.26%ポイントのマイナスとなった。中身を見るとヘッドラインほど悪くない内容と言える。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

HKD - 香港ドル

香港、6月にCNH-Hibor導入、規制も緩和

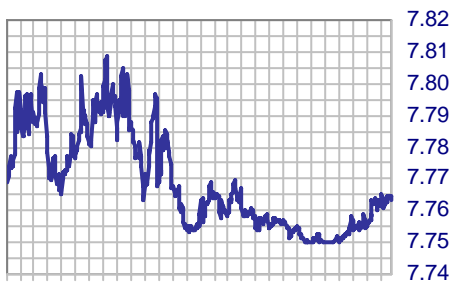
為替相場・政策金利予測

	為替相場								政策金利					
	1USD=HKD				100JPY=HKD				1HKD=JPY		HKMA基準金利			
	7.7608		-		7.9328		-		12.61		-		0.50%	
Apr-30	四半期末予測		レンジ予測		四半期末		レンジ予測		四半期末		レンジ予測		四半期末予測	
	SMBC	Bloomberg	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	Bloomberg	SMBC	Bloomberg
13Q2	7.8000	7.7700	7.7500	7.8500	7.8630	7.6860	8.3330	12.70	12.00	13.00	0.50%	-		
13Q3	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	7.7840	7.6090	8.2490	12.80	12.10	13.10	0.50%	-		
13Q4	7.8000	7.7700	7.7500	7.8500	7.7230	7.5490	8.1840	12.90	12.20	13.20	0.50%	-		
14Q1	7.8000	7.7700	7.7500	7.8500	7.6700	7.4980	8.1280	13.00	12.30	13.30	0.50%	-		
14Q2	7.8000	-	7.7500	7.8500	7.6100	7.4390	8.0650	13.10	12.40	13.40	0.50%	-		
14Q3	7.8000	-	7.7500	7.8500	7.5510	7.3810	8.0020	13.20	12.50	13.50	0.50%	-		

「Bloomberg」ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」SMBCシンガポールによるトレンド予測
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

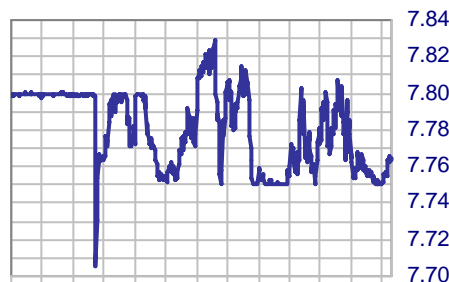
相場動向

USD/HKD-日足



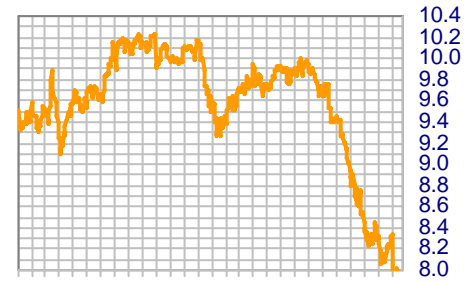
Sources: Bloomberg

USD/HKD-週足



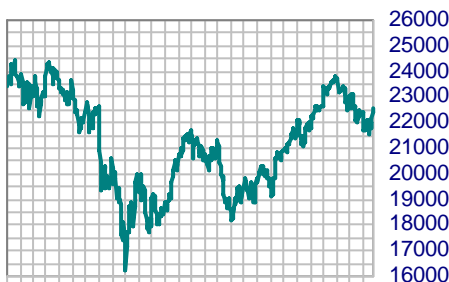
Sources: Bloomberg

JPY/HKD (100JPY=HKD)-日足



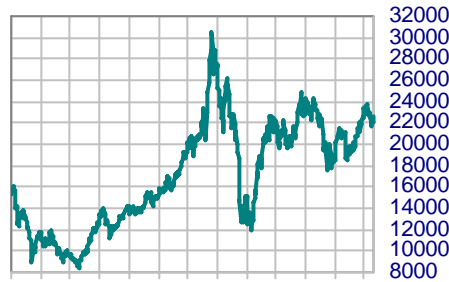
Sources: Bloomberg

恒生指数-日足



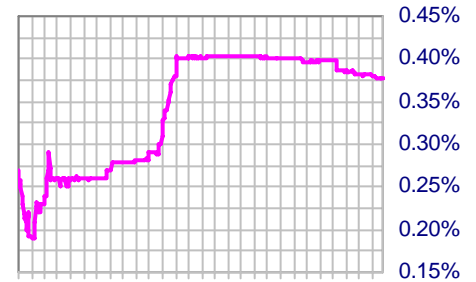
Sources: Bloomberg

恒生指数-週足



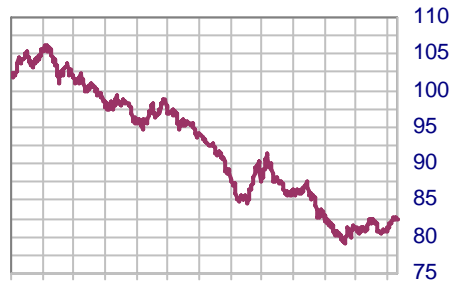
Sources: Bloomberg

3ヵ月物HIBOR-日足



Sources: Bloomberg

HKD名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

HKD実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

コメント

香港金融管理局 (HKMA) は4月25日、同行と財務市場協会とがオフショア人民元 (CNH) の香港銀行間出し手金利 (HIBOR) を導入すると発表した。翌日から1年まで8種類の金利が設定される。HKMAによると、香港銀行間市場におけるCNHの決済金額は足許、香港ドルの45～50%に達し、1年ほど前の5%程度から急増している。これに加え、HKMAはCNHに掛かる銀行のネット・オープン・ポジションの上限と最低25%の流動性比率義務を撤廃すると発表。これにより、銀行はCNHの為替相場および流動性リスク管理は他の通貨と同様に処理することができる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。